



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ギガプライズ

コード番号 3830 URL <http://www.gigaprize.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 松本 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 管理部

(氏名) 木村 賢治

TEL 03-5459-8400

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	467	—	11	—	10	—	3	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 3百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	272.91	272.44
23年3月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,162	582	50.1
23年3月期	1,252	592	47.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 582百万円 23年3月期 592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	918	△1.9	37	△49.3	36	△51.3	23	△46.5	1,829.95
通期	2,063	12.1	155	44.9	153	35.7	90	36.2	7,114.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	14,097 株	23年3月期	14,097 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	1,313 株	23年3月期	1,313 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	12,784 株	23年3月期1Q	12,847 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表等	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	13
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	14
(参考) 四半期損益計算書(個別)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)における当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災による国内景気減速と世界的な生産活動への影響、ギリシャ財政危機による欧州信用不安の再燃などによって先進主要地域での先行き不透明感が拡大しました。一方で、中国やインドなどの新興地域ではインフレなどの課題に直面しながらも引き続き高い成長を継続しており、景況感は非常に地域差の大きなものとなりました。為替においては、前年同期と比較して対ドルでは大幅な円高となりました。

当社HomeIT事業と関連するマンション業界におきましては、復調しつつある国内経済を背景に完成在庫の調整が進んだ結果、新規着工数及び販売数において回復基調となっております。

このような状況下で、HomeIT事業部門のマンション向けISP事業につきましては、新規分譲マンションにおける契約数を回復させることができ、さらに小規模賃貸マンション向けの営業活動を開始した結果、サービス戸数を増加させることができました。

一方、サービス内容といたしましては、回線品質の向上ならびに提供サービスのラインナップを充実し、今まで未開拓でありました既存物件の獲得に向け営業強化をしたことにより大幅に契約件数を増やすことができました。

また、システム開発事業につきましては、企業等の情報化投資は依然として抑制傾向にあり、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

一方で、当社親会社であるフリービット(株)の保有するインターネットバックボーンなどのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することにより、新規サービスの展開、コスト削減、品質の向上やサポート業務の効率化を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は売上高467百万円、経常利益10百万円、四半期純利益3百万円となりました。

① HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンション向けのサービス契約数は、国内分譲マンションの竣工数の回復とともに増加し、さらに小規模賃貸マンション向けのサービスを立ち上げ、マンションオーナー及び管理会社向けの営業活動を強化した結果、前事業年度と比べ契約数の大幅な増加を実現いたしました。一方、サービス提供中マンションにおいては、回線品質向上工事の実施ならびにサービスメニューの強化等、利用者サービスの充実を図ることにより解約数を減少することができ、当四半期連結累計期間におけるサービス戸数は29,016戸となっております。

こうした事業活動の結果、当四半期連結累計期間における売上高は299百万円となりました。

② システム開発事業

システム開発事業につきましては、企業等の情報化投資は依然として抑制傾向にあり、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いており、不動産賃貸管理ソフトウェアの販売を行う(株)ESPの子会社化によりソフトウェア販売は増加したものの、既存取引先の縮小、新規取引先獲得の遅れもあり、売上高が減少しました。

こうした事業活動の結果、当四半期連結累計期間における売上高は159百万円となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、人材派遣等を行った結果、当四半期連結累計期間における売上高は7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の資産合計につきましては、法人税及び消費税の支払い等により前連結会計年度に比べ90百万円の減少となり、1,162百万円となりました。

負債合計につきましては、借入金の返済により前連結会計年度に比べ80百万円の減少となり、580百万円となりました。

純資産合計につきましては、582百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.1%となっております。

② 資金の源泉

当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は、資産合計の56.2%を占める653百万円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予測可能な運転資金及び資本支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績につきましては、平成23年5月16日付当社「平成23年決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,823	653,659
受取手形及び売掛金	290,676	230,094
商品及び製品	953	—
仕掛品	2,548	28,999
原材料及び貯蔵品	5,228	6,556
その他	27,781	26,974
貸倒引当金	△9,451	△9,212
流動資産合計	1,038,561	937,072
固定資産		
有形固定資産	97,133	115,383
無形固定資産		
のれん	71,024	65,171
その他	28,135	26,885
無形固定資産合計	99,160	92,057
投資その他の資産	17,992	18,308
固定資産合計	214,286	225,749
資産合計	1,252,848	1,162,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,762	63,395
1年内返済予定の長期借入金	174,936	166,586
未払法人税等	33,743	4,365
その他	59,548	66,808
流動負債合計	347,990	301,156
固定負債		
長期借入金	307,727	272,293
退職給付引当金	—	1,508
資産除去債務	5,051	5,075
固定負債合計	312,778	278,876
負債合計	660,769	580,033

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,935	191,935
資本剰余金	112,130	112,130
利益剰余金	398,527	389,232
自己株式	△110,850	△110,850
株主資本合計	591,742	582,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	341
その他の包括利益累計額合計	336	341
純資産合計	592,079	582,788
負債純資産合計	1,252,848	1,162,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	467,100
売上原価	355,278
売上総利益	111,821
販売費及び一般管理費	99,957
営業利益	11,864
営業外収益	
受取利息	68
貸倒引当金戻入額	239
営業外収益合計	307
営業外費用	
支払利息	1,500
その他	163
営業外費用合計	1,663
経常利益	10,508
特別損失	
事務所移転費用	1,525
特別損失合計	1,525
税金等調整前四半期純利益	8,983
法人税、住民税及び事業税	3,581
法人税等調整額	1,913
法人税等合計	5,494
少数株主損益調整前四半期純利益	3,488
四半期純利益	3,488

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,488
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4
その他の包括利益合計	4
四半期包括利益	3,493
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,493
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	299,546	159,980	459,527	7,572	467,100
計	299,546	159,980	459,527	7,572	467,100
セグメント利益	33,448	△22,337	11,111	753	11,864

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,111
「その他」の区分の利益	753
四半期連結損益計算書の営業利益	11,864

前第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成したため、前第1四半期連結累計期間は記載しておりません。なお、前第1四半期累計期間を以下に記載しております。

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	197,287	348,227	545,514	6,238	551,753
計	197,287	348,227	545,514	6,238	551,753
セグメント利益	16,118	38,667	54,785	248	55,033

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	54,785
「その他」の区分の利益	248
四半期損益計算書の営業利益	55,033

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,784	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成したため、前第1四半期連結累計期間は記載しておりません。なお、前第1四半期累計期間を以下に記載しております。

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,847	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4.（参考）四半期財務諸表（個別）

前第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書（個別）を参考資料として記載しております。

（注）この四半期損益計算書（個別）は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

（参考）四半期損益計算書（個別）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
売上高	551,753
売上原価	419,715
売上総利益	132,038
販売費及び一般管理費	77,004
営業利益	55,033
営業外収益	
受取利息	126
受取家賃	390
保険解約返戻金	2,206
その他	8
営業外収益合計	2,731
営業外費用	
支払利息	1,218
支払手数料	398
その他	—
営業外費用合計	1,617
経常利益	56,147
特別利益	
貸倒引当金戻入額	—
特別利益合計	—
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76
特別損失合計	76
税引前四半期純利益	56,071
法人税、住民税及び事業税	24,116
法人税等調整額	△987
法人税等合計	23,128
四半期純利益	32,942